

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2000-013835
起案日	平成15年12月11日
特許庁審査官	清田 健一 3049 5P00
特許出願人代理人	後藤 洋介 (外 1名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

[A]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1, 5では、第1の電子透かしの検出と第2の電子透かしの挿入指示との関係が明らかにされていないから、電子透かし検出部の機能が不明である。特に、第1の電子透かしの検出がどのように用いられるのかが不明である。

よって、請求項1, 5に係る発明は明確でない。

このため、上記請求項を引用する各請求項も同様の拒絶理由を有する。

[B]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1-8

引用文献: 1-4

備考

画像データに2種類の電子透かしを挿入することは、例えば、引用文献1-3に記載の如く周知である。

また、引用文献4には、電子透かしを実際に挿入した結果に基づいて、電子透かし強度を決定することが記載されていると認められる。(段落【0012】参照。)

そして、上記周知のものにおいて、適切な電子透かしの強度を決定するために、引用文献4に記載の如く、電子透かしを実際に挿入した結果を用いることは、当業者が容易に想到し得たことである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平11-98479号公報
2. 酒澤茂之、羽田知史、滝嶋康弘、和田正裕、MPEGストリームから検出可能な動画像電子透かし方式の検討、1999年 暗号と情報セキュリティシンポジウム、日本、1999年 1月26日、p. 307-312
3. 特開平11-69137号公報
4. 特開平11-346302号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野	IPC第7版	H04N	7/00	—	7/088
		H04N	7/12		
		H04N	7/24	—	7/68
		H04N	1/38	—	1/393
	DB名	JSTPlusファイル(JOIS)			
		IEEE Explore			

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 テレビジョン 清水 祐樹

TEL. 03 (3581) 1101 内線3581

FAX. 03 (3501) 0715